

令和5年1月

指定納付受託者制度の活用状況等に関する調査結果

1. 調査対象団体
都道府県、市町村・特別区
2. 調査時点
令和4年9月1日現在
3. 調査事項
 - 指定納付受託者制度の活用状況
 - 歳入の徴収又は収納事務の私人委託の状況
 - 証紙による収入の状況

指定納付受託者制度の活用状況

○ 指定納付受託者制度を導入している都道府県は45団体、市区町村は1,186団体。

<歳入別取扱件数>

【令和3年度歳入ベース】
(単位:団体、件)

区分		都道府県		市区町村	
		団体数	取扱件数	団体数	取扱件数
地方税	住民税（個人均等割）	—	—	191	1,501,537
	住民税（所得割）	—	—	79	362,585
	住民税（法人均等割）	1	4	9	125
	住民税（法人税割）	1	9	6	14,565
	事業税（個人分）	5	2,320	—	—
	不動産取得税	5	4,079	—	—
	市町村たばこ税	—	—	2	59
	自動車税（環境性能割）	1	19,464	—	—
	軽自動車税（環境性能割）	—	—	15	63,641
	軽自動車税（種別割）	—	—	193	1,176,201
	固定資産税	0	0	202	2,467,578
	水利地益税	0	0	3	37,361
	都市計画税	—	—	27	337,149
	その他	1	6	62	632,885
分担金・負担金	分担金	0	0	3	782
	負担金	0	0	25	25,811

区分		都道府県		市区町村	
		団体数	取扱件数	団体数	取扱件数
使用料・手数料	使用料	10	168,675	132	1,100,528
	使用料（水道料金）	1	8,655,602	90	6,834,478
	使用料（下水道料金）	1	8,655,602	58	3,323,146
	手数料	8	49,619	189	1,791,367
財産売払収入	物品売払収入	4	212	15	287,404
	生産物売払収入	1	21	1	191
寄附金	ふるさと納税寄附金	30	170,060	779	16,542,786
	その他寄附金	3	206	12	180,122
諸収入	延滞金	1	1	35	27,779
	過料等	0	0	1	1,315
	貸付金元利収入	0	0	3	2,275
雑入	滞納処分費	0	0	1	1,883
	弁償金	0	0	3	8
	違約金・延納利息	0	0	1	2,656
	雑入（上記以外）	2	131	38	119,075
その他	国民健康保険料	—	—	125	1,431,462
	後期高齢者医療保険料	—	—	87	193,778
	介護保険料	—	—	88	293,230
	その他	6	128,408	86	1,009,715
合計		45	17,854,428	1,186	39,765,954

歳入の徴収又は収納事務の私人委託の状況①

○ 歳入の徴収又は収納事務の私人委託を行っている都道府県は46団体、市区町村は1,256団体。

<歳入別取扱件数①>

【令和3年度歳入ベース】
(単位:団体、件)

区分	都道府県		市区町村		主な委託先
	団体数	取扱件数	団体数	取扱件数	
地方税					
住民税（個人均等割）	—	—	797	18,002,335	<ul style="list-style-type: none"> ・銀行 ・収納代行事業者 ・スマホ決済サービス事業者 ・コンビニ事業者
住民税（所得割）	—	—	316	12,170,354	
住民税（法人均等割）	11	8,968	33	5,195	
住民税（法人税割）	5	2,568	17	16,639	
事業税（個人分）	31	485,344	—	—	
事業税（法人分）	16	12,439	—	—	
事業所税	—	—	5	28	
不動産取得税	31	336,495	—	—	
たばこ税	6	103	—	—	
市町村たばこ税	—	—	4	1,236	
ゴルフ場利用税	7	31	—	—	
軽油引取税	11	104	—	—	
自動車税（環境性能割）	7	181,289	—	—	
自動車税（種別割）	38	15,551,019	—	—	
軽自動車税（環境性能割）	—	—	72	574,903	
軽自動車税（種別割）	—	—	854	13,762,029	
鉱区税	9	45	—	—	
固定資産税	1	3,930,000	897	29,748,008	
狩猟税	2	3,998	—	—	
水利地益税	0	0	7	89,479	
入湯税	—	—	4	36,673	
都市計画税	—	—	86	2,914,446	
その他	7	1,699,448	239	3,722,909	

歳入の徴収又は収納事務の私人委託の状況②

<歳入別取扱件数②>

【令和3年度歳入ベース】
(単位:団体、件)

区分		都道府県		市区町村		主な委託先	
		団体数	取扱件数	団体数	取扱件数		
分担金・負担金	分担金	0	0	26	40,268	・銀行 ・収納代行事業者	・スマホ決済サービス事業者 ・コンビニ事業者
	負担金	0	0	207	364,940		
使用料・手数料	使用料	31	11,771,099	568	47,958,093	・銀行 ・コンビニ事業者 ・社会福祉法人	・スマホ決済サービス事業者 ・収納代行事業者 ・NPO
	使用料(水道料金)	1	1,860,188	573	38,898,522		
	使用料(下水道料金)	2	4,145	374	16,419,557		
	手数料	28	4,589,347	466	211,833,879		
財産収入	財産貸付収入	3	3,976	48	236,699	・銀行 ・コンビニ事業者 ・社団法人	・スマホ決済サービス事業者 ・収納代行事業者 ・財団法人
財産売払収入	不動産売払収入	1	2	3	8,085	・銀行 ・コンビニ事業者 ・社団法人	・スマホ決済サービス事業者 ・収納代行事業者 ・財団法人
	物品売払収入	10	13,510	89	1,494,500		
	生産物売払収入	9	13,657	8	261,573		
寄附金	ふるさと納税寄附金	19	100,943	267	3,482,726	・銀行 ・コンビニ事業者 ・社会福祉法人	・スマホ決済サービス事業者 ・収納代行事業者 ・NPO
	その他寄附金	3	57,643	8	5,766		
諸収入	延滞金	6	51,086	221	456,975	・銀行 ・コンビニ事業者	・スマホ決済サービス事業者 ・収納代行事業者
	加算金	6	27,606	1	1,355		
	過料等	1	821	3	29,982		
	貸付金元利収入	25	86,706	65	86,104		
雑入	滞納処分費	0	0	1	315	—	—
	弁償金	0	0	3	1,874		
	違約金・延納利息	10	4,448	4	19,668		
	雑入(返還金)	2	31,706	8	67,874		
その他	国民健康保険料	—	—	618	22,727,652	・銀行 ・コンビニ事業者	・スマホ決済サービス事業者 ・収納代行事業者
	後期高齢者医療保険料	—	—	593	2,408,957		
	介護保険料	—	—	577	5,284,692		
	その他	17	294,334	390	18,007,832		
合計		46	41,123,068	1,256	451,142,122		

証紙による収入の状況

○ 証紙による収入を導入している都道府県は43団体、市区町村は167団体。

<収入別内訳>

【令和3年度歳入ベース】
(単位: 団体、千円)

収入の種類	都道府県				市区町村			
	団体数	収入合計額	1団体あたりの平均収入額	具体例	団体数	収入合計額	1団体あたりの平均収入額	具体例
地方税	32	40,387,968	1,262,124	<ul style="list-style-type: none"> 自動車税(環境性能割) 自動車税(種別割) 狩猟税 	23	6,920	301	<ul style="list-style-type: none"> 自動車税(種別割) 軽自動車税(種別割)
使用料	32	6,412,843	206,866	<ul style="list-style-type: none"> 施設使用料 機械使用料 	11	64,012	5,819	<ul style="list-style-type: none"> 施設使用料
手数料	43	127,500,973	2,965,139	<ul style="list-style-type: none"> 自動車運転免許 自動車運転講習 自動車保管場所証明 建設業許可 産業廃棄物処理業許可 	123	5,549,472	46,246	<ul style="list-style-type: none"> ごみ処理 し尿処理 各種証明書発行
その他	0	—	—	—	24	152,520	6,631	<ul style="list-style-type: none"> ごみ袋売払金

※ 「1団体あたりの平均支出額」は、収入ごとに、収入合計額を収入のある団体数で除して算出